

料金後納
郵便

第152期 中間報告書

平成27年4月1日～9月30日

株式会社 トクヤマ

株主名簿管理人

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

マイナンバー制度とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- 取り扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- 利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- 社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いすることがあります。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。詳しくは、下記お問い合わせ先へご連絡ください。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様 > お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様 > 下記窓口までお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

会社概要 [平成27年9月30日現在]

商号	株式会社トクヤマ (英文表記: Tokuyama Corporation)
創立	大正7年2月16日
本 社	〒745-8648 山口県周南市御影町1-1 TEL.0834-34-2000
資本金	534億58百万円
ホームページ	http://www.tokuyama.co.jp/

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当社グループは、本年からの3か年を「トクヤマグループ再生の礎」と位置付け、7月に「中期経営計画」を発表しました。3つの経営課題を掲げ、総力をあげて以下の経営改革に取り組んでおります。

「事業収益力の強化」につきましては、現有資産の徹底活用と顧客起点による成長の2つの観点から取り組んでおり、現在、休止している半導体向け多結晶シリコン製造設備の再稼働や、ポリオレフィンフィルム事業の発展のためグループ会社であるサン・トックス社のアライアンスなどを進めております。

「財務基盤の再建」は、有利子負債の削減の一環として、遊休資産の売却を進めていますが、9月に関東地区のセメントサービスステーションの一部、以前東京本部のあった渋谷金王ビルの売却を決定しました。

なお、トクヤママレーシアの多結晶シリコン工場につきましては、安定運転に向けて鋭意取り組んでおります。

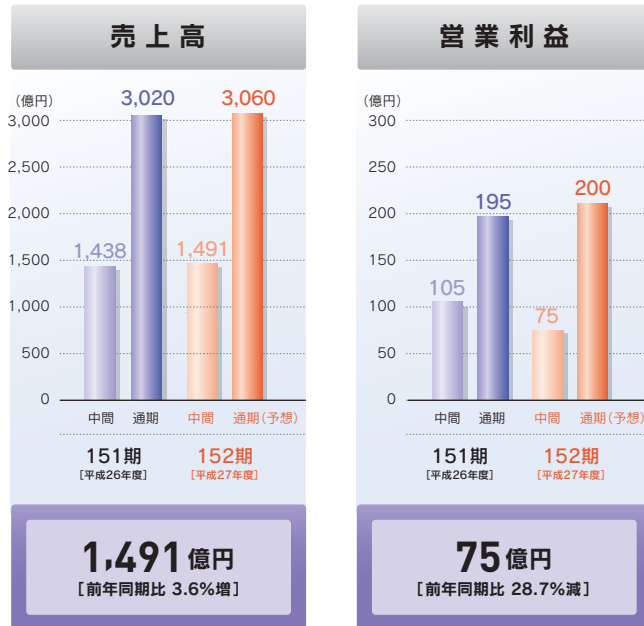
中間配当につきましては、厳しい経営環境を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。深くお詫び申しあげますとともに、全社一丸となってトクヤマグループの再生に向けて尽力してまいる所存ですので、何とぞご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

株式会社トクヤマ
代表取締役 社長執行役員

横田 浩

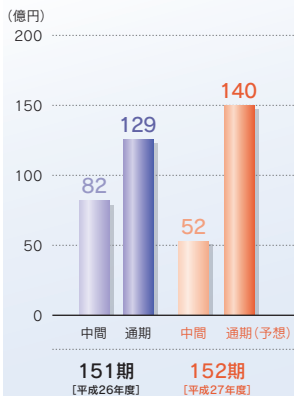
連結業績の概要



売上高は、国産ナフサ価格の下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰・塩化カルシウム及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前年同期より52億47百万円増加しました。

営業利益は、国産ナフサ価格の下落や円安の影響による石油化学製品の損益改善はあったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.における減価償却費の負担増等により、前年同期より30億41百万円減少しました。

経常利益



52億円
【前年同期比 36.5%減】

親会社株主に帰属する 当期純損益



27億円
【前年同期比 -%】

営業外損益は、前年同期より19百万円改善しました。
以上の結果、経常利益は、30億22百万円減少しました。

特別損益は、前年同期の879億9百万円の損失から885億56百万円改善しました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期より832億87百万円改善し、27億83百万円の純利益となりました。

※決算情報の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の平成28年3月期第2四半期決算短信をご覧ください。

剰余金の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

本方針を踏まえ、前期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、財務基盤の安定を図ることを優先すべきと考え、誠に遺憾ではありますが、平成27年度中間配当及び期末配当予想を無配とさせていただくことを決定いたしました。

株式の状況

株式数及び株主数

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式(自己株式を除く)の総数	347,855,630株
株主数	33,708名

大株主

株主名	持株株(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,334	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,951	4.01
日本生命保険相互会社	10,874	3.13
株式会社山口銀行	8,246	2.37
明治安田生命保険相互会社	7,442	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	2.04
双日株式会社	6,484	1.86
住友金属鉱山株式会社	5,904	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,852	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	5,522	1.59

(注)持株比率は、自己株式(1,816,246株)を控除して算出しております。